

ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(金)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。  
※ご返送いただけない場合は、青字表示データを中心に掲載させていただきます

|                              |                            |
|------------------------------|----------------------------|
| 御社名： <b>㈱東洋経済工業</b>          | ご記入担当者名： <b>東洋太郎</b>       |
| ※傘下会社名：<br>(御社が純粋持株会社の場合に記入) | 同、部署名： <b>人事部</b>          |
| ※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：        | 同、TEL： <b>03-3246-0000</b> |
| 小社使用コード：<br>(この欄は小社で記入)      | 同、FAX： <b>03-3242-0000</b> |

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

**Q1 2016年度、2017年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください**  
※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース  
 (「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

|             |        | 合計(男女計)     | うち男子                       | うち女子   |
|-------------|--------|-------------|----------------------------|--------|
| 従業員数        | 2016年度 | 1,722 人     | 1,199 人                    | 523 人  |
|             | 2017年度 | 1,677 人     | 1,158 人                    | 519 人  |
| 平均年齢 (注1)   | 2016年度 | 35.8 歳      | 36.8 歳                     | 33.2 歳 |
|             | 2017年度 | 34.9 歳      | 36.2 歳                     | 33.5 歳 |
| 勤続年数        | 2016年度 | 16.2 年      | 17.7 年                     | 15.9 年 |
|             | 2017年度 | 16.5 年      | 17.9 年                     | 15.7 年 |
| 平均年間給与      | 2016年度 | 7,028,562 円 | (注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入 |        |
|             | 2017年度 | 7,251,144 円 | (注2) 臨時雇用者数は年間<br>の平均人員数   |        |
| 臨時雇用者数 (注2) | 2016年度 | 186 人       |                            |        |
|             | 2017年度 | 201 人       |                            |        |
| 連結従業員数      | 2016年度 | 3,653 人     |                            |        |
|             | 2017年度 | 3,702 人     |                            |        |

16年度注記  17年度注記

**記入例**

**Q2 多様な人材の役職登用状況(2017年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください**  
※緑字は昨年時点のデータです

2018 ~~2017~~ 年 4 ~~7~~ 月現在

|             | 女性人数               | 男性人数                 | 外国人数             | 女性比率                   |
|-------------|--------------------|----------------------|------------------|------------------------|
| 管理職         | 35 <del>33</del> 人 | 214 <del>219</del> 人 | 1 <del>+</del> 人 | 14.1 <del>13.1</del> % |
| うち部長職以上     | 2 <del>+</del> 人   | 25 <del>26</del> 人   | 1 <del>+</del> 人 | 7.4 <del>8.7</del> %   |
| 役員(執行役員を含む) | 2 <del>+</del> 人   | 14 <del>15</del> 人   | 0 <del>+</del> 人 | 12.5 <del>6.3</del> %  |
| うち執行役員      | 2 <del>+</del> 人   | 4 <del>5</del> 人     | 0 <del>+</del> 人 | 33.3 <del>16.7</del> % |

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→

②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

**Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください**

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ( )

部署名( **ダイバーシティ推進部** ) 設置年月( **2007** 年 **4** 月)

注記

**Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください**  
※2015～2017年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ずる)をご記入ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

|           |      |        |      |        |      |        |
|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|
| 該当者数(実人数) | 15年度 | 19 人   | 16年度 | 25 人   | 17年度 | 40 人   |
| 障害者雇用率    | 15年度 | 1.59 % | 16年度 | 1.85 % | 17年度 | 2.05 % |

障害者雇用率に関する目標値→

注記

**Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください**  
※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

|        | 有休付与日数 | 有休取得日数 | 取得率(小数第1位まで) |
|--------|--------|--------|--------------|
| 2015年度 | 19.7 日 | 14.5 日 | 73.6 %       |
| 2016年度 | 19.7 日 | 15.3 日 | 77.7 %       |
| 2017年度 | 19.7 日 | 16.9 日 | 85.8 %       |

注記

**Q6 2015年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)**  
※緑字は昨年時点のデータです

|                |     |      |    |                    |    |                  |  |
|----------------|-----|------|----|--------------------|----|------------------|--|
| 2015年4月1日入社    | 男女計 | 17 人 | 男子 | 10 <del>12</del> 人 | 女子 | 7 <del>8</del> 人 | 2015年4月入社が0人の場合は、<br>2014年4月→2017年4月に置き換<br>えてご記入ください。それ以外の場<br>合はお問い合わせください |
| うち2018年4月1日在籍者 | 男女計 | 10 人 | 男子 | 8 <del>10</del> 人  | 女子 | 2 <del>8</del> 人 |  |

注記

**Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)**

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ( )

該部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)

部署名( **CSR推進本部** )

注記

**Q8 CSR活動の報告についてご記入ください**

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ ~~2. Webのみ~~ ③ 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)

5. その他 ( )

第三者の関与(レビュー・保証など) 1. あり 2. なし 3. その他

英文での報告 1. あり 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください

<http://www.toyokeizai.net/csr/>

**Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください**

NPO・NGO等との連携(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ( )

主な連携先

**東洋CSRNPO法人**

**Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください**

CSR調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ( )

**Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内)**

① **秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2012年)**

② **主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2017年は350人の地域住民が参加**

③ **神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2017年は3500人が来館**

**Q12 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください**

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている ② 行っていない 3. その他 ( )

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)

1. 行っている ~~2. 行っていない~~ ③ 検討中 4. その他 ( )

●ご記入ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。  
 この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、松井)  
 (E-mail: [csr@toyokeizai.co.jp](mailto:csr@toyokeizai.co.jp))  
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1